

〈資料・情報〉

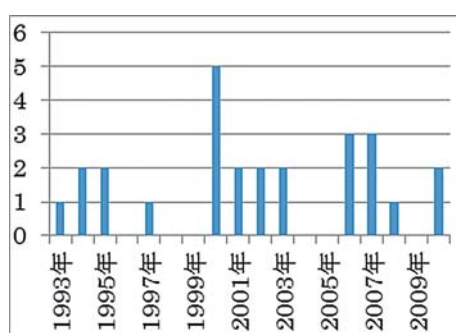
宇治市の子育てサークル・サロン活動実態調査 2010 年

竹之下 典祥

著者が担当する保育ゼミでのテーマの1つである“地域子育て支援”の取り組みで、2010年9月～10月に宇治市内で自主活動されている子育てサークル・サロンの実態調査をアンケート（質問紙）による郵送方式で実施した。すでに、回答頂いたサークル・サロンⁱ⁾にはお礼状と共に「宇治市内子育てサークル・サロン活動実態調査報告」ⁱⁱ⁾として送付させて頂いた物を加筆修正して資料として提供することとした。60団体に送付して35団体から有効回答を得た。58.3%の回収率であった。

キーワード：子育てサークル・サロン、地域子育て支援、アンケート調査、自主活動

1. サークルの設立と活動内容



【図1】サークルの発足された年

メンバーが参加するきっかけとなった主な事項(複数回答可)

- 1. 子どもの遊び場を探したかったから
- 2. 子育てに関する相談相手がほしかったから
- 3. 子育て情報を入手したかったから
- 4. 常に子どもと一緒にいることでストレスがたまっていたから
- 5. 自分の子どもを集団に慣れさせたかったから
- 6. 親が身近な地域で友達がほしかったから
- 7. その他



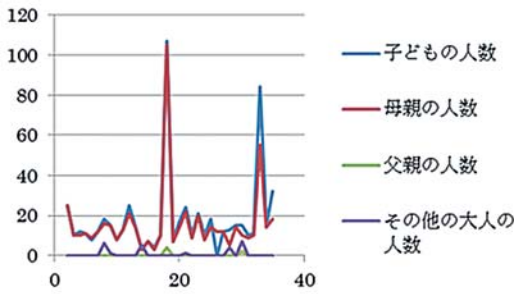
【図2】参加の理由

①発足年

回答のあった35団体の発足年から見ると、3つの時期（1990年代前半、2000年前半、2006年以降）にピークがあり、最も多かったのは2000年の5団体である【図1】。

②参加するきっかけとなった理由

「子どもの遊び場を探したかった」、「子育てに関する相談相手がほしかった」「親が身近な地域で友達がほしかった」の3つにそれぞれ、19%、18%、19%とほぼ20%近い数字の回答があった。したがって、主な理由としてこの3つを取り上げられると考えられる【図2】。



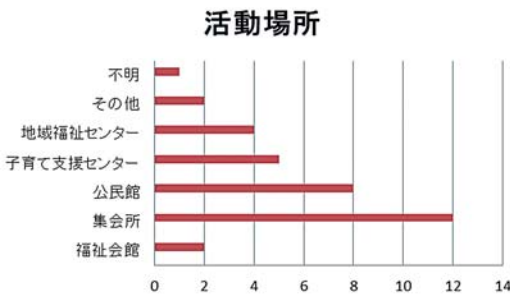
【図3】 構成メンバー

【表1】 定員の有無

1決まっている	7	20%
2決まっていない	28	80%
計	35	

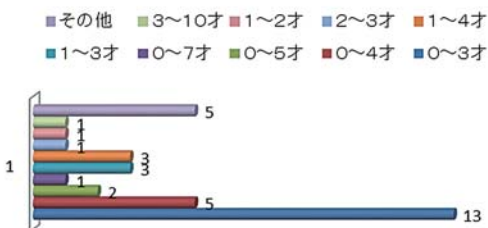
【表2】 定員数

定員	15名	20名	25名	30名
団体数	3	2	1	1



【図4】 活動場所

参加する子どもの年齢



【図5】 子どもの年齢

③構成メンバー

子ども・母親の参加人数はどの団体も同数か、子どもが若干多いのは、兄弟姉妹を連れての参加と考えられる。父親やその他の大人の参加がほとんど見られないのは、昼間未就園児の子育てサークル、子育てサロンの特徴を現していると考えられる。ほとんどの団体は母親-子ども20組規模の団体である。100人を越える団体が2団体あった【図3】。

④定員の状況

【表1】に見られるように、定員を決めている団体がちょうど2割を占める。

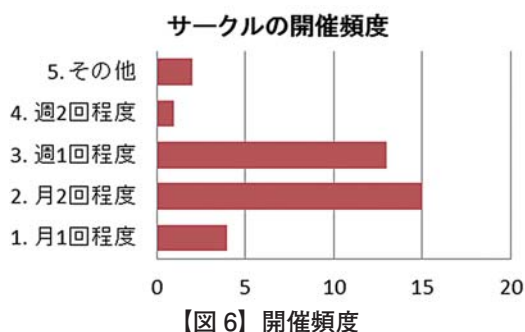
内訳は、15名定員が最も多く3団体、20名定員が2団体、25名定員と30名定員が各1団体あった【表2】。

⑤活動場所

地域の集会所が12団体と3分の1を占め、公民館と合わせると20団体で約6割に達する。宇治市は地域福祉センターや東西南北に子育て支援センターをもつことから、福祉会館の2団体を含めると94%が公共施設を利用している。使用料が無料か廉価な場所で、バギーや自転車で行ける近距離から順に選ばれている【図4】。

⑥参加する子どもの年齢

0-3才の団体が多く、4割近く37%を占めた。次に0-4才とその他の5団体14%、3番目が1-3才・1-4才の2団体約9%とつづく。3才以下で合計すると19団体で過半数を超え、未就園児の昼間子育てサークル、子育てサロンの特徴を明確に現している結果がみてとれた【図5】。



【表 3】 活動時間

30分未満	0	0.0%
30分～60分未満	0	0.0%
60分～90分未満	4	11.4%
90分～120分未満	15	42.9%
120分以上	16	45.7%

⑦開催頻度

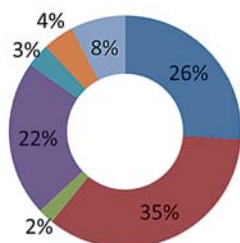
月 2 回程度と週 1 回程度の開催が圧倒的に多い。二つを合わせると 8 割を超えることから、毎週か隔週が母親による自主サークル・サロンとして、適度な開催間隔であると考えられる【図 6】。

⑧ 1 回あたりの活動時間

どの団体も最低 60 分以上の活動をしている。最も多いのは、120 分以上が 16 団体で約 46% みられる。つぎに 90 分～120 分の 15 団体約 43% と、合わせて約 89% を占める。活動時間として 90 分～120 分程度が、適度な時間として示されていると思われる【表 3】。

主な活動内容

- 1. 子どものあそびづくり(絵本の読み聞かせ等)
- 2. 親同士のおしゃべり
- 3. 他の育児サークルとの交流
- 4. 子育てに関する悩みの相談
- 5. 行政・地域へのはたらきかけ
- 6. 子育てに関する勉強会
- 7. その他(季節イベント、歌の練習、布絵本の制作、工作、見学、誕生日会、懇談会、青年がアンして活動できる場)



⑨活動内容

親同士のおしゃべりが最も多く 35%、つぎに、子どもの遊び場づくり 26%、子育てに関する悩みの相談 22%が続いているのは注目される。

一方、「他の育児サークルとの交流」や「行政・地域へのはたらきかけ」「子育てに関する勉強会」が 3 - 4%と少ないのは、各団体運営に専念・苦心されて、交流や学習といった余地をもたれていないと考えられる【図 7】。

2. サークル活動の費用・情報収集・交流

【表 4】活動費

費用形態	団体数
年会費	12
月会費	11
参加費のみ	10
補助金のみ	4

①費用

i) 費用徴収

年会費が最も多く 12 団体、月会費が 11 団体と、いずれかの方法が 3 分の 2 の団体で採られている。

一方、参加費のみで運営している団体が 10 団体で約 29%。補助金のみが 4 団体約 11%あり、合わせると 40%を占める【表 4】。

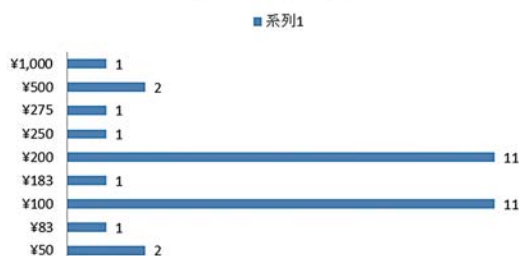
ii) 金額

不登校など年長の児童・青少年を対象とする団体は家を借りたり、補助制度が完備されていないことから自己負担額が突出していた。

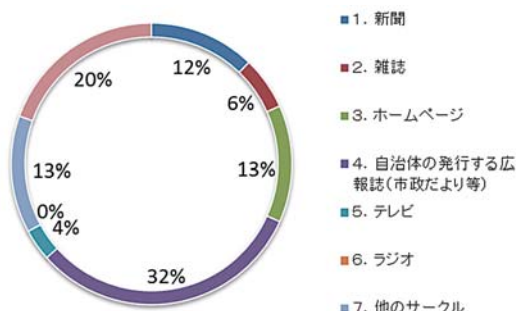
その団体を除き、年会費を月にならして、かつ活動回数を月 2 回とすると、一回当たり 100 円と 200 円の団体が 11 ずつ最頻値を示す。

総合的にみると、活動費（＝自己負担額）をなるべく抑えて運営されていることが窺える。補助金も社会福祉協議会助成をほとんどの団体が活用しており、補助を全く受けていないのは 4 団体で約 11%であった【図 8】。

一回当たりの費用



【図 8】一回当たりの費用



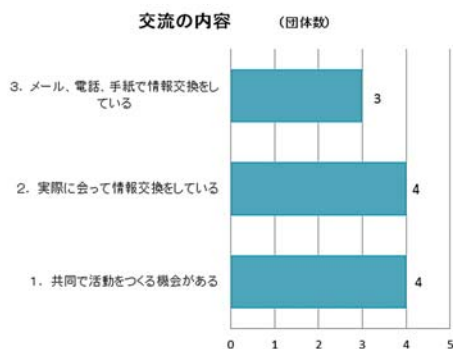
【図 9】活動に関する情報を集める時の情報源

②情報源

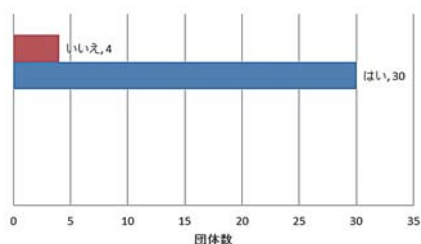
「自治体の発行する広報誌」が一番多く 3 分の 1 を占め、サークル活動をする上で活用されていることが窺える。二番目が雑誌となっているのは、行政が取りまとめている『0123 さい自治子育て情報誌』[宇治市, 2010]*1) と考えられ、公共の機関誌や機関から得る情報が重要視されている。次に、「他のサークル」や「ホームページ」と続く。口伝えと電子媒体の双方を活用されていると思われる【図 9】。



【図 10】 他のサークルとの交流



【図 11】 交流の内容



【図 12】 活動の行き詰まりの時の相談

【表 5】 行政等からの援助

1. はい	32
2. いいえ	3

備品等の貸出援助の有無 (団体数)



【図 13】 備品等の貸し出し利用有無

③他のサークルとの交流

交流が「ない」団体が4分の3と圧倒的である【図 10】。逆に「ある」団体が「交流が良好である」ことは付問の回答から視え、共同の活動や実際に合って情報交換という直接のもの、メール・電話・手紙での情報交換といった間接的内容まであった。中には、サークル代表者交流会への参加という回答があった【図 11】。

④活動が行き詰まった時の相談

正確には、「活動が行き詰まった時にぐちを言えるような人・場がありますか」と質問している【図 12】。ほとんどの団体では、サークル内のメンバー同士や先輩ママ、あるいは家族・友人に相談・報告・連絡することで運営を維持できている。公的には基幹型子育て支援センター。また、NPO 法人に相談をかけている。

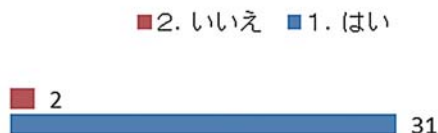
⑤行政等からの援助

【表 5】のとおり、32 団体が何らかの援助を受けていると回答し、子育て支援センターが16 団体 50%と、社会福祉協議会が5 団体約 16%と両者からの支援が数多くみられた。

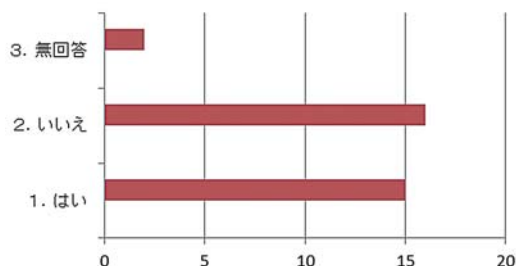
⑥備品等の貸し出し利用

4 分の 3 の団体が利用。通常では、おもちゃなどの遊具とコピーなどの印刷が最も多い。他にポップコーン機や缶バッジ製造機など、イベントでの機械貸出の物品が多く回答でみられた。物品以外では、場所の貸出、保育士などの人材派遣の援助を受けている団体がある【図 13】。

財政的援助の有無

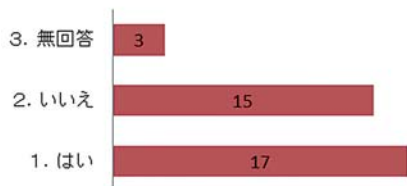


【図 14】 公的資金援助の有無

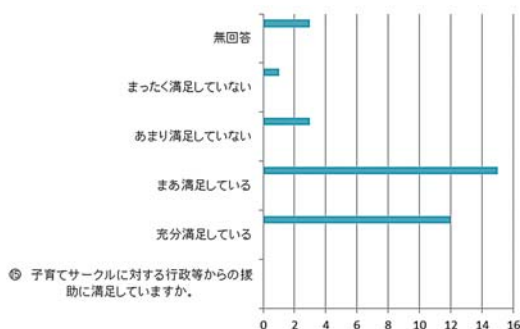


【図 15】 人的援助

情報提供授受の有無



【図 16】 情報提供の授受



【図 17】 サークルへの公的援助満足度

⑦公的資金援助

財政面では、9割近くの団体が行政や社会福祉協議会からの補助金を受けている。会費と関連するが、自己資金だけの団体が2団体。一方で、未回答の団体は、自己資金と寄付で賄っている団体であった【図 14】。

⑧人的援助

実際には、「子育てや家庭教育の専門家、経験者に話をしてもらったり、アドバイスや遊びの指導などの人的援助を受けている」かを質問。結果は「はい」と「いいえ」が拮抗【図 15】。

保育士が最も多く、子育ての専門知識・遊びのレパートリーについて。病気やけがなど子どもの健康面では保健師から指導を受けている。

また、交通安全や事故対応の面で警察官や消防士から助言指導を受ける機会をもつなど、地域で子どもが元気に健やかに過ごせるように各団体で取り組んでいる様子がみられた。

⑨情報提供の授受

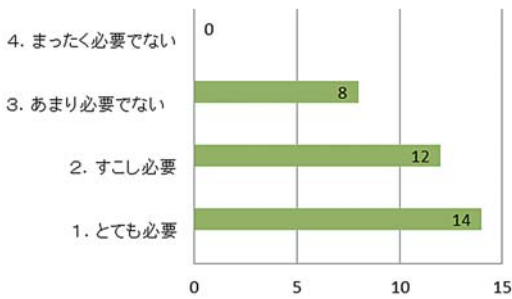
NPO 法人と子育て支援センターからが多く、先輩でかつ専門的にもわかりやすく信頼のおける関係者から助言受け、活動を維持・継続している様子が窺える。その一方で、助言指導を受けていない団体が多い【図 16】。

⑩サークル活動への公的な援助

「充分満足している」と「まあ満足している」を合わせると約8割を占める。他方、団体によって否定的な回答や無回答がみられる点は、個別に聴取しなければ内容については窺い知れない【図 17】。

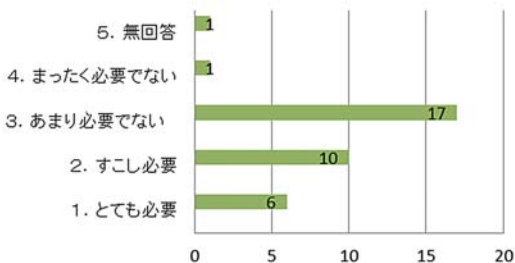
3. サークルからの要望

活動場所の確保



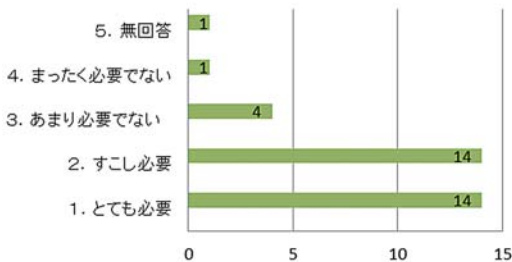
【図 18】 活動場所の確保

備品・設備の貸出



【図 19】 備品・設備の貸出

財政的援助



【図 20】 財政的援助

①活動場所の確保についての要望【図 18】

4 分の 3 の団体が必要性を感じている。自由記述から内容を大別すると以下の 4 点。

i) 子育て支援センターでの利用回数の制限、公民館では高齢者団体との競合を課題として記述されている。

ii) 利用料に関しても、部屋の使用料や光熱水費等の減額・無料化の要望がみられる。

iii) 設備面では、公共施設は必ずしも子どもにとって安全な専用室として設計されていない。また、大勢の子どもの活動場所としても、容積が不十分であるといった不満がみられる。

iv) 駐車場の確保を条件に挙げられる団体も散見した。

②備品・設備の貸出についての要望【図 19】

必要性を求めている団体が半数みられる。

i) 要望として出されているのは、おもちゃ・遊具が多い。一部に屋外用遊具の希望がある。

ii) 情報として、支援センターや NPO 法人から貸し出しが行われていることを知らない団体もみられる。

③財政的援助についての要望【図 20】

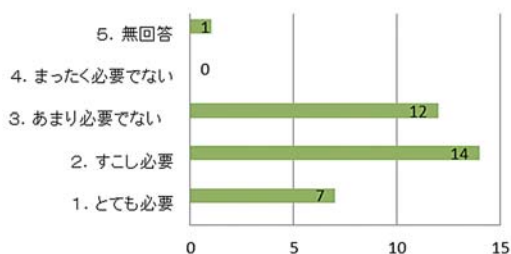
8 割強の団体が財政支援を求めている。

i) 活動内容、目的による違いがあるが、共通しているのはお出かけや行事の開催費用がかさむため。講師料などが挙げられている。

ii) 団体によっては、材料費・会場使用料が大きな支出となっている団体もみられる。

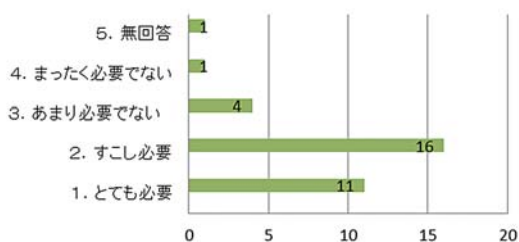
iii) 文面から読み取ると、社会福祉協議会の助成金などを知らない団体や、逆に助成金に頼り、会費（自己負担）を徴収しないか押さえたいという団体も散見する。

相談援助



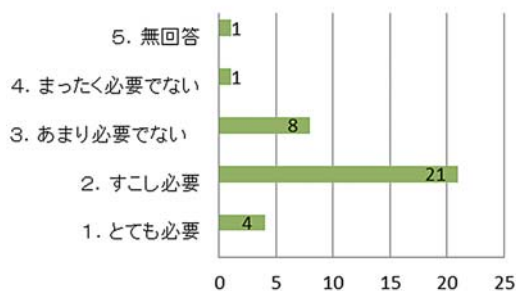
【図 21】 相談援助

情報提供



【図 22】 情報提供

学習会・交流会



【図 23】 学習会・交流会

④相談援助についての要望【図 21】

必要性を感じている団体が6割、必要性は低いと感じている団体が約4割。内容的には以下。

i) 専門職者（保育士・保健師）の派遣を求める声が多い。既に派遣を受けているところでも、回数が年1回や2回では少ないと感じている。

ii) 一方で、来所方式でも、専門相談として無料の医師や臨床心理士の相談日を設けて欲しいという要望もみられる。

iii) あとは、運営面での相談窓口や派遣を要望する団体が散見する。

⑤情報提供についての要望【図 22】

必要性を感じている団体がちょうど8割。

i) 多く見られたのは、外出時（お出かけ先）でバギーや幼児連れで行ける場所の情報。

ii) 一方で、母親が楽しめる場所や活動の情報もみられる。

iii) さらに、子育てやサークル活動全般にあらゆる情報を求める団体も散見する。

⑥学習会・交流会についての要望【図 23】

自由記述から判断できることは、7割強必要、3割弱不必要の結果から見ると、団体ごとの関係者・関係機関との繋がりや交流の深さに関連し、違いが現れていると考えられる。

i) 基幹型子育て支援センターが開催している交流会に参加している団体や独自に交流している団体は、満足しており必要度が低い。

ii) 一方で、繋がりのない7割の団体は交流を切望・希望しており、情報の提供方法や情報の質・量の違いが問題となっていると感じられる。

4. 自由記述の内容

アンケートの最後に内容を問わない自由記述（フリーアンサー）を設けたが、内容的に下記の3つに大別された。

- ①サークル・メンバーや活動についての説明が最も多く、26 件で 79% を占めていた。
- ②次いで、活動費用、活動場所、専門職者、イベント時の援助が各 2 件と「かね」・「場所」・「人」が求められている。
- ③他は、「遊具」、「運営方法」といった活動の必要条件是満たしているが、付随する十分条件に関する記述が各 1 件ずつあった。

5. 最後に

子育てサークル・子育てサロンは育児中の母親による自主活動であり、共同保育と呼ばれた時期もあった。少子化傾向が出始めた 1990 年代以降に地域での取り組みとして全国的な広がりをみせている。この自主活動は社会福祉の観点から捉えると、セルフ・ヘルプ・グループといえる。地縁による育児中の母親という当事者性に基づく共助グループである。

このような社会的背景をもつ子育てサークル・子育てサロンは、経年活動維持するために活動場所・活動費などさまざまな困難を抱えながら運営されている。調査時点では宇治市内に 60 団体あったが、現在は 40 数団体に減少している。

こうした現状を鑑みると、多くの方々にお世話になって実施した実態調査アンケート報告（手記）[京都文教短期大学幼児教育学科竹之下ゼミ，2011]*2) は、回答頂いた団体と協力頂いた関係者への配布に留まっていたことから、手

記のままに留めず資料として公にすることで、今後の宇治市における子育て支援活動に多少なりとも資することを目的にまとめた。

なお、アンケート（質問紙）については、紙面の都合上、割愛せざるを得なかった。

謝辞

本調査を実施するにあたっては、宇治市こども福祉課、宇治市社会福祉協議会に連絡調整をはじめアンケートの配布に関してお世話になった。記して感謝申し上げる。

アンケートの集計は 2010 年度竹之下ゼミ生が行った。また、研究紀要への編集に際して、本学食物栄養学科の久米雅先生にご協力頂いた。御礼申し上げる。

加えて、質問項目に関して、特定非営利活動法人子育てを楽しむ会の迫きよみ理事長にご助言を受けた。さらに、当時からゼミ活動の一環で子育て支援活動の場を提供いただいていた、特定非営利活動法人働きたいおんなたちのネットワークの皆さんに深謝申し上げたい。

最後に、子育て中の多忙な時間を割いてご回答頂いた子育てサークル・サロン代表の方々に心から御礼申し上げる。

注

- i) 子育てサークル・子育てサロンの区分は明確ではない。宇治市では、行政が関与するグループを子育てサークル。社会福祉協議会が関係するグループを子育てサロンと、慣習的に区分して呼称している。
- ii) 引用文献の 2) の手記を改訂した物が本資料である。

引用文献

- * 1) 宇治市『0123 さい宇治子育て情報誌』、平成 22 年度版、pp.1-32、宇治市地域子育て支援基幹センター、2010 年。
- * 2) 京都文教短期大学幼児教育学科竹之下ゼミ「宇治市内子育てサークル・サロン活動実態アンケート調査報告」、pp.1-12、2011 年、[手記]。

参考文献

- 1) 宇治市社会福祉協議会『宇治市子育てサークル活動
実態調査報告書（平成 14 年 3 月）』、pp.1-32、2002
年.
- 2) 佛教大学社会福祉学部・佛教大学福祉教育開発セン
ター『「子育て支援事業」調査研究報告書（2005 年
度）』、pp.1-76、2006 年.